

Milestone

マイルストーン
一步一步の取り組みを大きな道しるべに

株主の皆さまと描く、コニカミノルタの軌跡

トップインタビュー

「攻め」の経営と企業体質改革で、
成長基調に戻します。

特集

経営方針<09-10>
「ジャンルトップ戦略」の精鋭化

「新しい価値の創造」をかたちに

The essentials of imaging

コニカミノルタ ホールディングス株式会社
証券コード:4902

株主通信 2009年秋号

- P1 ▶ コニカミノルタ プロフィール
- P2 ▶ 株主の皆さまへ
- P3 ▶ トップインタビュー
- P7 ▶ 財務報告
- P9 ▶ 特集
- P11 ▶ CSR への取り組み
- P12 ▶ コニカミノルタ ヘッドライン
- P13 ▶ 会社概要
- P14 ▶ 株式の状況



KONICA MINOLTA

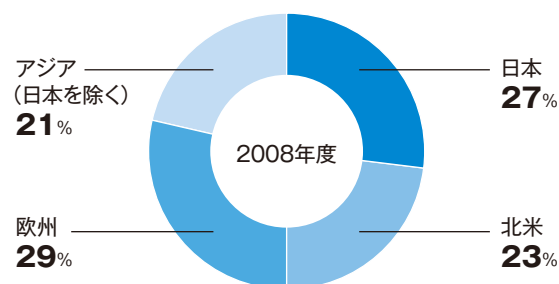
コニカミノルタ プロフィール

コニカミノルタグループは、持株会社であるコニカミノルタホールディングス株式会社のもと、事業ごとに分社した事業会社と共通機能会社によって構成される企業グループです。イメージング領域における4分野のコア技術の融合により、世界各国のお客さまに新鮮な驚きと感動を、さまざまな製品やサービスを通して提供しています。

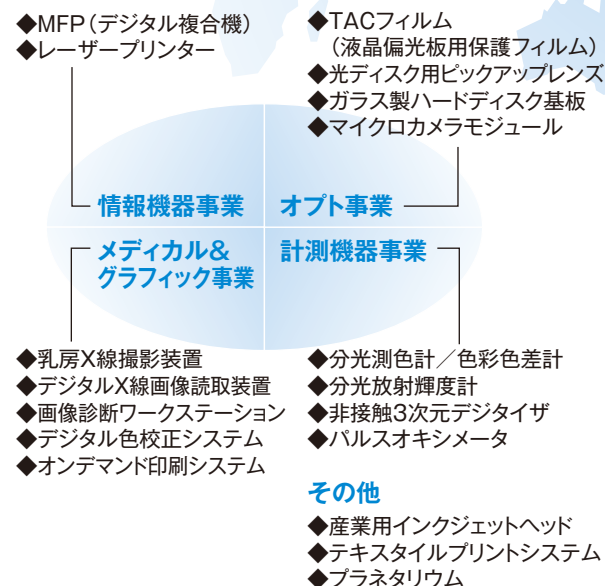
企業理念	新しい価値の創造
経営ビジョン	イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業 高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業
企業メッセージ	The essentials of imaging

- 連結売上高 9,478億円(2008年度)
- 事業拠点 世界36カ国
- グループ従業員数 36,008人(2009年9月)

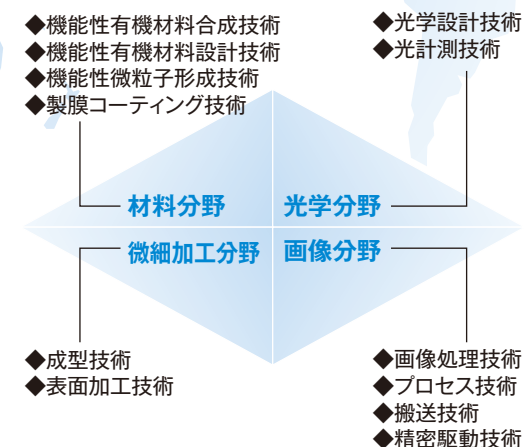
● 地域別売上構成比



● 主な事業と主要製品



● コア技術



配当方針

連結業績および成長分野への戦略投資の推進などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへ継続的に利益還元することを基本としています。具体的な配当の指標としては、連結配当性向25%以上を中長期的な目標としています。

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

「株主通信2009年秋号」を通して、コニカミノルタグループの2010年3月期第2四半期連結累計期間（2009年4月1日から同年9月30日まで）の概要をご報告します。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、2008年後半以降の世界経済の後退に伴う需要の急減速の影響および円高による為替換算の影響もあり、売上高は前年同期比1,396億円減収の3,933億円、営業利益は同395億円減益の91億円、四半期純利益は同257億円減益の35億円と、厳しい結果となりました。

しかしながら、四半期別の状況を見ますと、各事業における収益力は着実に上向いています。情報機器事業では、新旧製品切り替えを促進するプロモーション施策が奏功し、カラーMFP（デジタル複合機）新製品の導入が各市場で円滑に進んだことで販売数量が伸長しました。オプト事業でもTACフィルム（液晶偏光板用保護フィルム）を中心に市況の回復を受けて販売は堅調に推移しました。この結果、グループ全体の第2四半期（2009年7月から9月）の売上高は第1四半期（2009年4月から6月）に比べて144億円の増収、営業利益は103億円、四半期純利益は29億円、それぞれ増益になりました。この収益回復の基調を下半期も持続させていく所存です。

一方、『経営方針<09-10>』で定めました固定費削減やフリー・キャッシュ・フロー確保など企業体質改革の施策についても、計画に沿って着実に進捗しています。フリー・キャッシュ・フローは在庫削減の徹底を図ったことなどにより第2四半期累計で320億円となり、通期では400億円を超えるものと見込んでいます。

下半期も、当社グループの関連市場における最終需要の動向、価格変動および為替動向など、事業環境の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況の中で、グループ一丸となって、『経営方針<09-10>』に定めた企業体質改革に全力で取り組んでいきます。

なお、株主の皆さまへの配当につきましては、当初の予定通り年間配当金として1株当たり15円を予定しています。

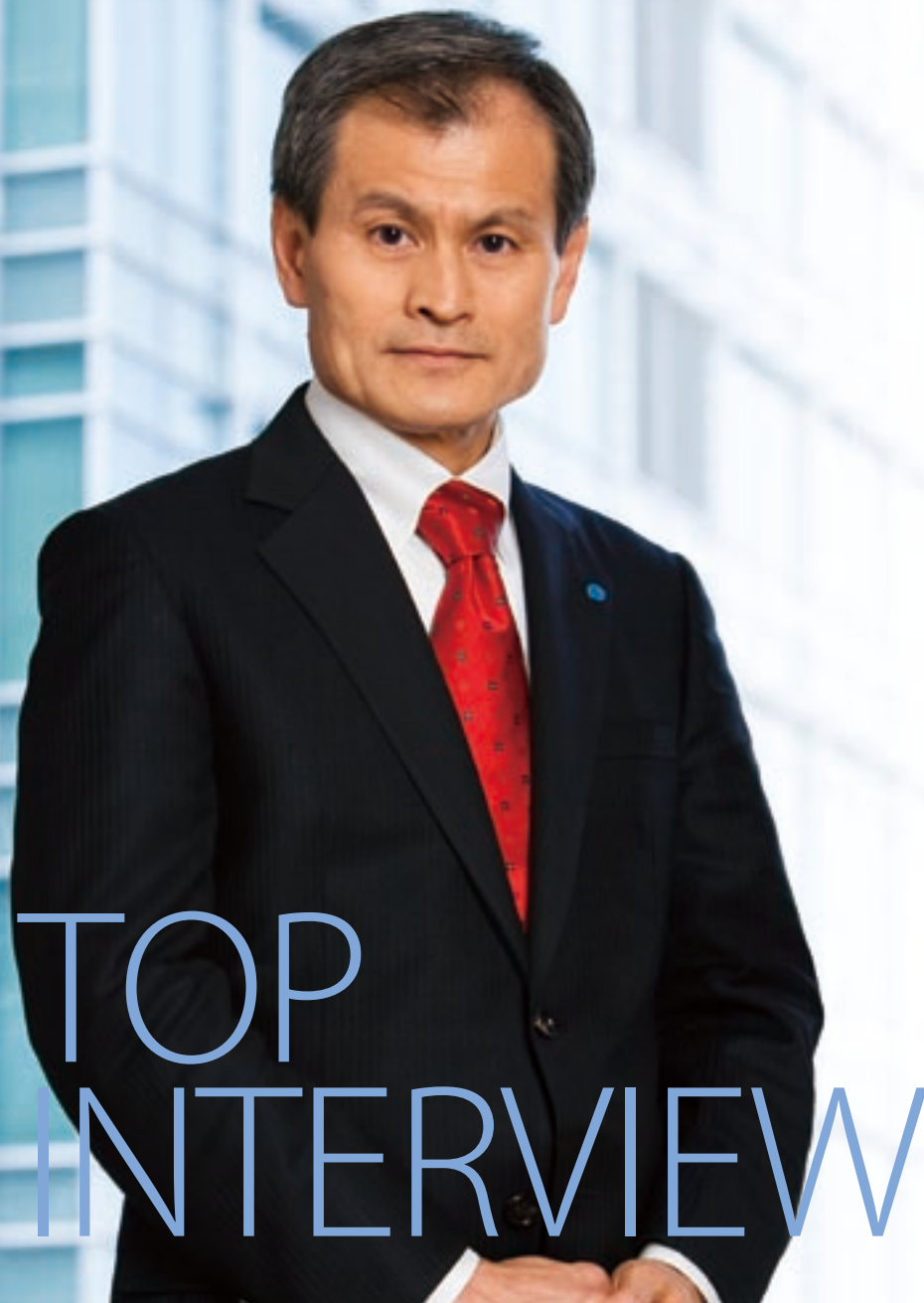
株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年11月

コニカミノルタホールディングス株式会社
代表執行役社長 **松崎 正年**



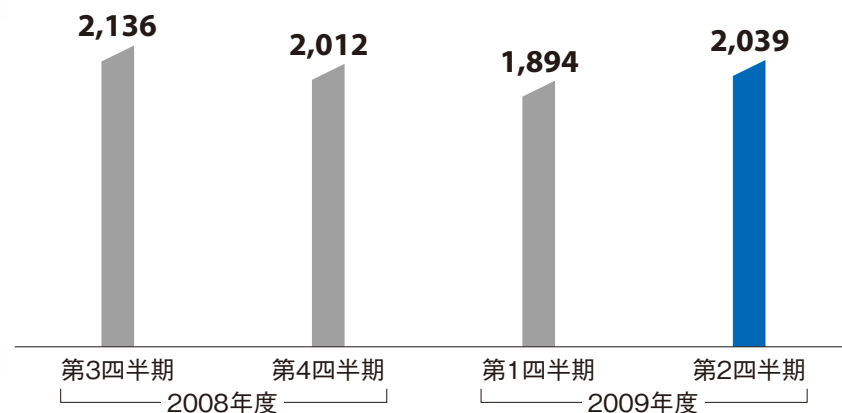
「攻め」の経営と企業体質改革で、成長基調に戻します。



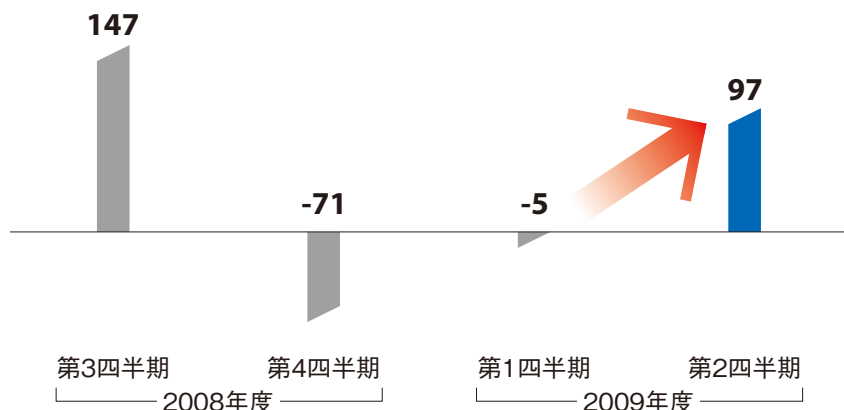
Q1 この6ヵ月間の事業の状況を教えてください。

情報機器事業では、2008年秋以降の世界的な経済後退の影響が長引き、企業における設備投資の抑制やリース会社の与信審査の厳格化によって、MFPに対する需要の落ち込みが国内外で続いています。特に第1四半期はその影響が顕著で、MFPの販売は低迷しました。そのような状況の中で、当社はオフィス用カラーMFP「bizhub(ビズハブ)」シリーズの新製品6機種を順次発売し、需要の喚起に努めました。消費電力量の低減や長寿命部品の採用によって、お客さまがMFPをお使いになる際のさまざまなコストの削減に貢献することを第一に考えて作りました。新製品に対するお客さまの評価は高く、また、販売促進活動を各地で積極的に展開したことで、第2四半期に入ってMFPの販売状況は大きく改善しました。

●連結売上高（億円）



●連結営業利益（億円）



オプト事業では、液晶パネルの主要部材であるTACフィルムの販売が堅調に推移し、業績を牽引しました。各国の景気刺激策が奏功して、大型液晶テレビの需要が高まったため、液晶関連部材への需要が想定したよりも早く回復したことが要因です。光ディスク用ピックアップレンズやガラス製ハードディスク基板も市況は回復傾向にあり、総じて第1四半期から第2四半期にかけて上向きで推移しました。

このように、各事業における収益力は着実に回復の兆しが表れており、この上昇基調を下半期にもしっかりとつなげていきたいと考えています。

Q2 『経営方針<09-10>』はどのように進捗していますか？ また、下半期の取り組みについてもお聞かせください。

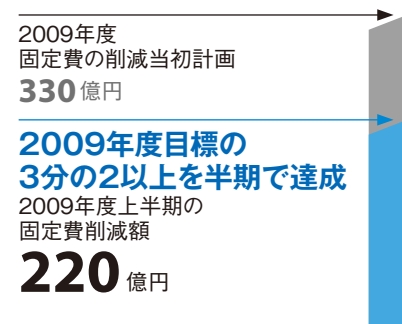
2009年4月に策定した『経営方針<09-10>』では、①企業体質改革の実行、②強い成長の実現、③風土改革の3点を重要課題として掲げています。2008年後半からの厳しい事業環境が続く中で、スリム化と選択・集中の早期断行と、お客さま起点の発想に立って革新的な思考・行動を起こす企業集団を目指した「企業体質改革」に注力しています。この取り組み

によって、売上高の伸びに依存せずに確実に収益を確保できる企業体質を実現できるよう、グループ丸となって改革を進めています。これまでの取り組みの成果が、第1四半期から第2四半期にかけての業績回復にも表れたものと認識しています。

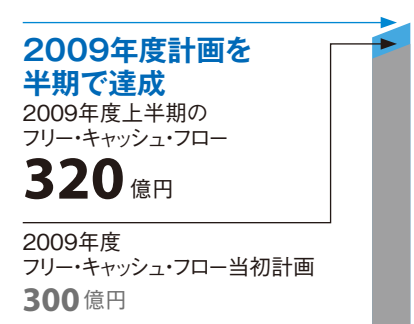
下半期は、情報機器事業やオプト事業を中心として、新製品の販売拡大や新規顧客開拓など売上を積極的につくる「攻め」の経営を進めていきます。同時に、さらなるコスト削減にもグループ丸となって取り組むことで収益力のボトムアップを図り、景気の先行きが不透明な中であっても、確実に成長基調に戻していきます。

固定費削減やフリー・キャッシュ・フローの創出も『経営方針<09-10>』の重要な取り組み課題ですが、これらも計画に沿って着実に進捗しています。当年度のフリー・キャッシュ・フローは、サプライチェーン・マネジメントを導入して在庫削減の徹底を図ったことなどにより、2009年度上半期で320億円となり、通期では400億円を大きく超えるものと見込んでいます。これを原資として、2009年12月に満期を迎える転換社債の償還を手持ち資金で賄い、さらに将来の成長へ向けた新しい事業分野への投資に充当していきます。

●固定費の削減



●フリー・キャッシュ・フローの確保



Q3 将来の成長へ向けて、どのような構想があるのですか？

まず、プロダクションプリント(企業内印刷や商業印刷)分野をオフィスMFPと並ぶ情報機器事業の二本柱として育成するため、意識的に事業拡大を進めていきます。カラー機もモノクロ機も次期中核商品となる新製品の準備を進めており、商品競争力を徹底強化することで、当社の事業領域をさらに大きく、強くしていきます。社内外のリソースとも連携を取りながら、プロダクションプリント分野で確固としたポジションを築いていく考えです。

次に、社会的なニーズがますます高まる「環境・エネルギー」分野で新しい事業を複数立ち上げ、情報機器事業・オプト事業と並ぶ“第3の事業”として育成を進めていきます。具体的には、急成長するLED(発光ダイオード)照明市場をターゲットにした光学コンポーネント部材へ参入します。当社独自の光学ガラス技術を活かしてLED照明光源の中核部品となるガラスレンズの生産を2010年度から開始し、照明機器メーカーなどへ供給す

る予定です。また、有機EL照明は2010年度の事業化に向けて、量産技術の確立と初期段階の限定販売用製品を供給できる体制整備を進めています。当社が得意とする有機材料技術・薄膜技術・塗布技術を高度化・複合化することで、照明分野だけでなく、太陽電池や二次電池(充電が可能な電池)への展開の可能性も検討しています。

当社は、製造業に携わる企業の使命として、地球温暖化防止を最重要テーマと位置付け、多角的な対策を実践しています。地球温暖化防止に貢献する原動力は技術革新にあります。エネルギー効率を飛躍的に変える有機ELに代表される「省エネ」照明や、エネルギーそのものを生み出す「創エネ」(発電)製品・サービスの開発に取り組むことで、地球温暖化防止への貢献とともに、当社グループの力強い成長に必ずつながるものと考えています。

これらの構想は、決して一朝一夕で成せるものではありませんが、一つ一つを必ず実現させることが私の使命だと心得ています。



情報機器事業

売上高**2,599**億円 営業利益**78**億円(第2四半期累計期間)
売上高**1,327**億円 営業利益**76**億円(第2四半期)

●**MFP分野**:オフィス用カラーMFP／「bizhub」シリーズ6機種を発売し、従来製品からの切り替えを促進。オフィス用カラーMFPの販売数量は、これら新製品の効果もあって第2四半期は第1四半期に比べ大きく伸長。**プロダクションプリント**／高速モノクロMFP「bizhub PRO(ビズハブプロ)」2機種を発売。販売数量は国内および北米市場で堅調。カラー機は景気停滞の影響で伸び悩むが、

●**プリンター分野**:オフィス向けにA4タンデムプリンターやA4カラー複合機などの販売強化に取り組んだ結果、欧米を中心にカラー製品が堅調。



●**医療・ヘルスケア分野**:高画質DR機器、デジタルX線画像入力機器および画像診断ワークステーションの販売強化に加えて、ネットワークを活用したデジタルソリューションサービス商品「infomity(インフォミティ)」を本格展開。国内市場では主力のCR機器「REGIUS(レジウス)」の販売が好調な伸び。

●**印刷分野**:デジタル印刷機器の販売拡大に取り組むが、国内外の印刷業界における新規設備投資の冷え込みが続き、販売数量は減少。

売上高**529**億円 営業利益**17**億円(第2四半期累計期間)
売上高**292**億円 営業利益**9**億円(第2四半期)

メディカル&グラフィック事業

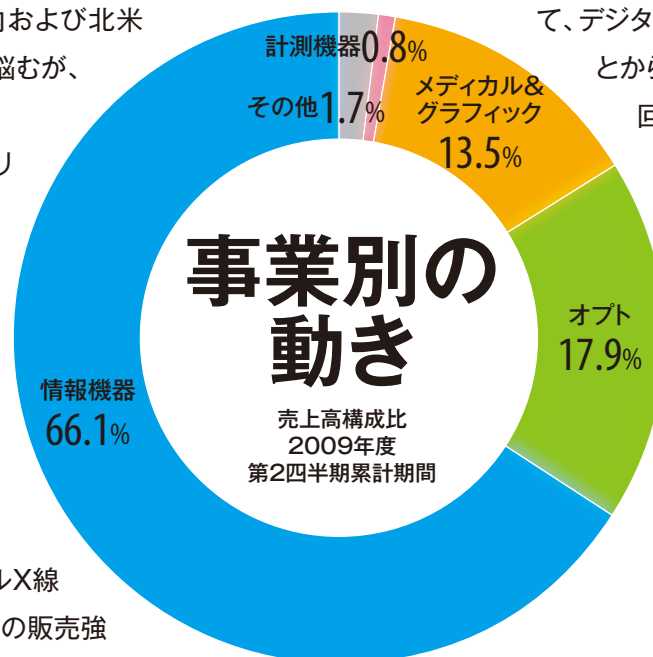
オプト事業

売上高**704**億円 営業利益**61**億円(第2四半期累計期間)
売上高**364**億円 営業利益**44**億円(第2四半期)

●**ディスプレイ部材分野**:大型液晶テレビ用VA-TACフィルムおよび薄膜フィルムを中心に販売拡大に注力。液晶パネルメーカー各社の生産状況の回復に伴い、販売数量は前年同期並みに回復。

●**メモリー分野**:CD用やDVD用を含めた光ピックアップレンズ全体として、デジタル家電メーカー向けの需要が回復基調で推移したことから、第2四半期の販売数量は前年同期並みの水準に回復。第2四半期のガラス製ハードディスク基板の販売数量は第1四半期に比べ大きく伸長。

●**画像入出力コンポーネント分野**:デジタルカメラ向けの販売は堅調。ビデオカメラおよびカメラ付携帯電話用途向けは需要低迷の影響を受け、低調。



三次元計測分野では非接触三次元デジタイザの新製品「RANGE(レンジ)5」、医用計測分野では血液中酸素飽和度計パルスオキシメータの新製品「PALSOX(パルソックス)-1」の発売を開始。しかしながら、製造業における設備投資縮小の影響を受け、日本をはじめ先進国市場における販売数量は伸び悩み。

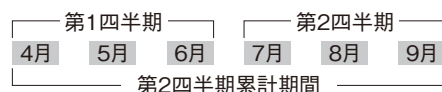
売上高**30**億円 営業利益(▲損失)▲**3**億円(第2四半期累計期間)
売上高**16**億円 営業利益(▲損失)▲**1**億円(第2四半期)

計測機器事業

当第2四半期累計期間の売上高は、第2四半期が、第1四半期に比べ144億円の増収となるなど回復傾向が見え、3,933億円となりました。営業利益も、第1四半期は5億円の損失でしたが、第2四半期には97億円と黒字転換し、当第2四半期累計期間の営業利益は91億円となり、大きく改善しました。経常利益および四半期純利益も増益基調となっています。

財政状態は、たな卸資産の削減努力などにより総資産のスリム化を進めた一方、手元資金を手厚くしていることもあり、有利子負債が若干増加しましたが、自己資本比率は、前期末に比べ0.7ポイント上昇の45.7%となりました。

注) 期間名称について

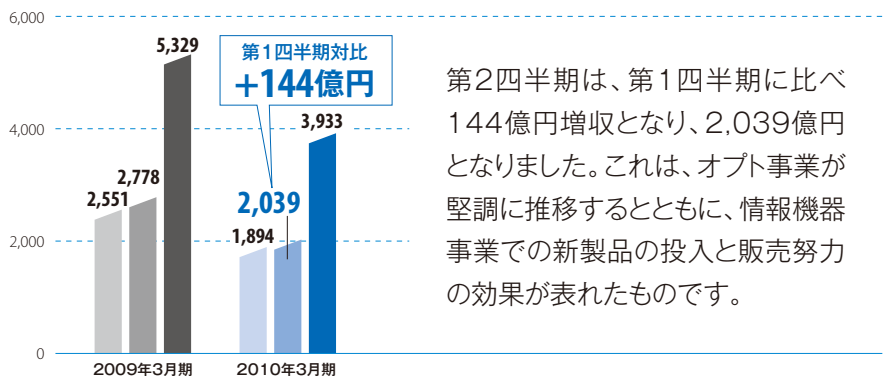


連結損益について

連結業績 (億円)

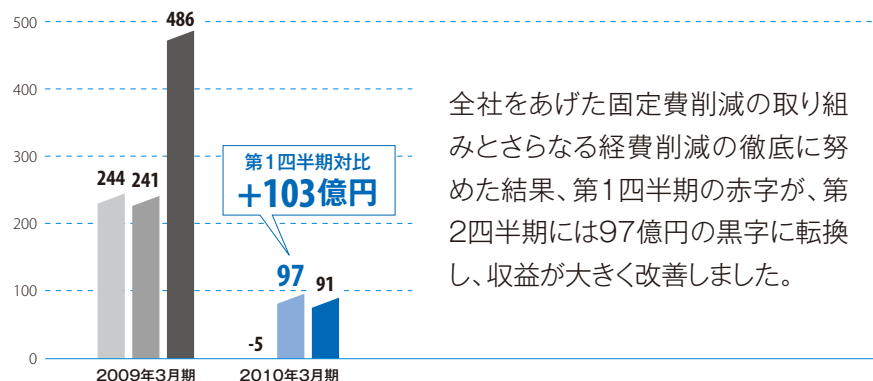
	前第2四半期累計期間 2008年4月1日～2008年9月30日	当第2四半期累計期間 2009年4月1日～2009年9月30日
売上高	5,329	3,933
売上総利益	2,432	1,688
営業利益	486	91
経常利益	478	87
四半期純利益	292	35

売上高 (億円)



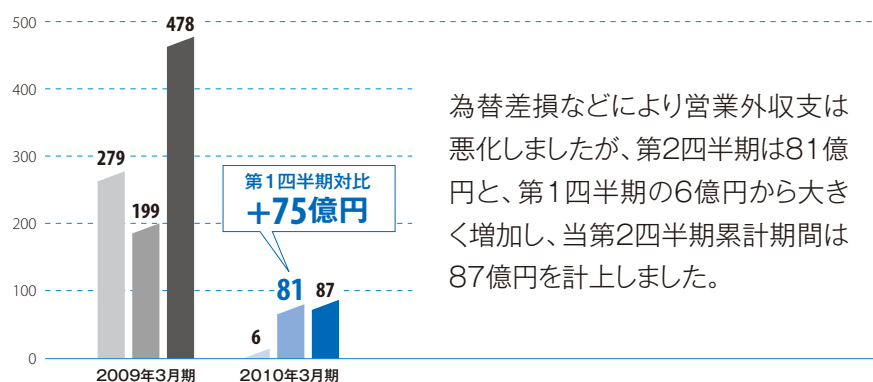
第2四半期は、第1四半期に比べ144億円増収となり、2,039億円となりました。これは、オプト事業が堅調に推移するとともに、情報機器事業での新製品の投入と販売努力の効果が表れたものです。

営業利益 (億円)



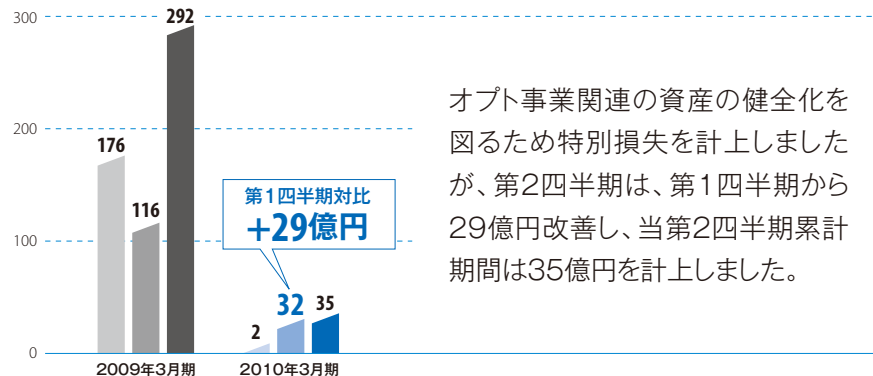
全社をあげた固定費削減の取り組みとさらなる経費削減の徹底に努めた結果、第1四半期の赤字が、第2四半期には97億円の黒字に転換し、収益が大きく改善しました。

経常利益 (億円)



為替差損などにより営業外収支は悪化しましたが、第2四半期は81億円と、第1四半期の6億円から大きく増加し、当第2四半期累計期間は87億円を計上しました。

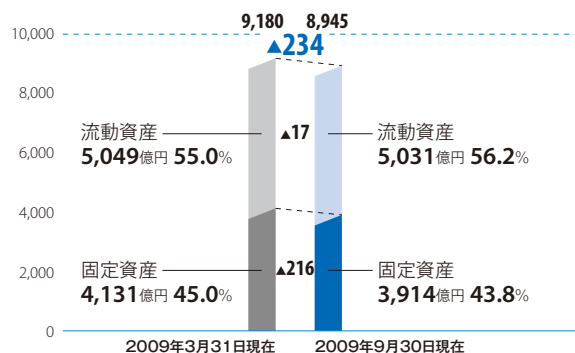
四半期純利益 (億円)



オプト事業関連の資産の健全化を図るため特別損失を計上しましたが、第2四半期は、第1四半期から29億円改善し、当第2四半期累計期間は35億円を計上しました。

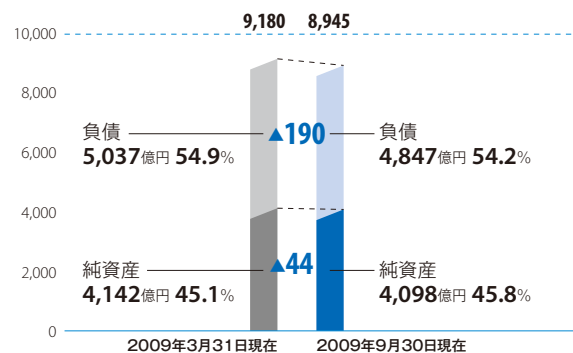
連結財務状態について

総資産（億円）



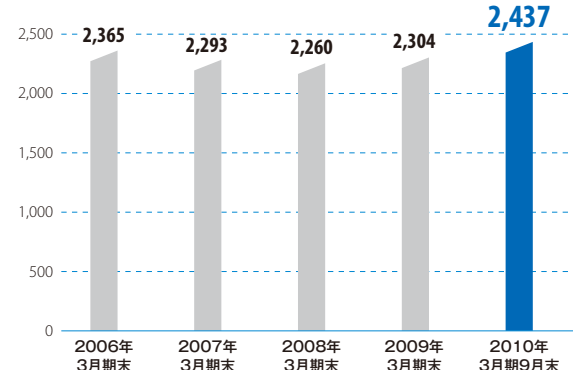
手元資金を厚くする一方、たな卸資産の削減に努め、流動資産の増加を抑えました。設備投資を厳選したことなどにより、固定資産が減少した結果、総資産は、前期末に比べ234億円減少し、8,945億円となりました。

負債・純資産（億円）



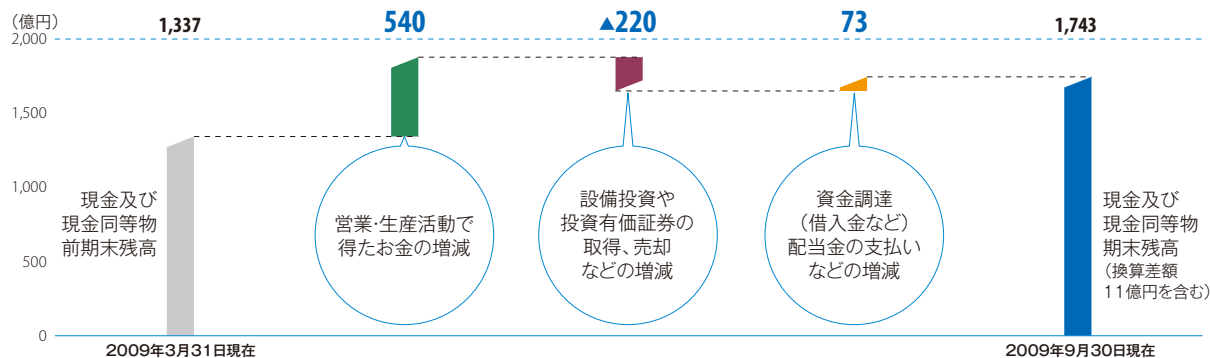
長期借入金を増加させたことで固定負債が増加しましたが、流動負債の削減により、負債合計は減少しました。純資産も為替換算調整勘定の変動により減少しましたが、総資産の減少により自己資本比率は0.7ポイント改善しました。

有利子負債（億円）



昨今の金融市場の動向から手元資金を厚くしていることにより、前期末に比べ133億円増の2,437億円となりました。

連結キャッシュ・フローについて



営業キャッシュ・フロー

たな卸資産の減少を主とした運転資本の好転などによる増加と、未払金などの支出との相殺により540億円のプラスとなりました。

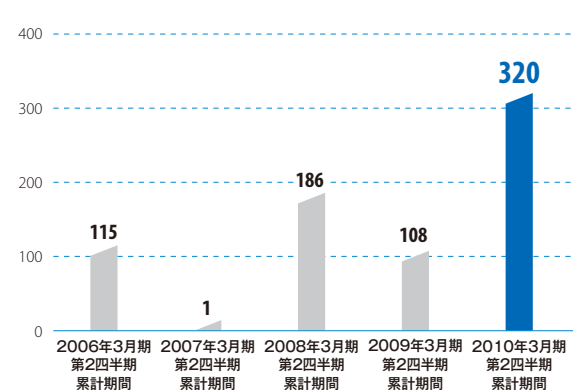
投資キャッシュ・フロー

情報機器事業の新製品ののための金型および戦略事業のオプト事業における生産能力増強などへの投資の結果、220億円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フロー

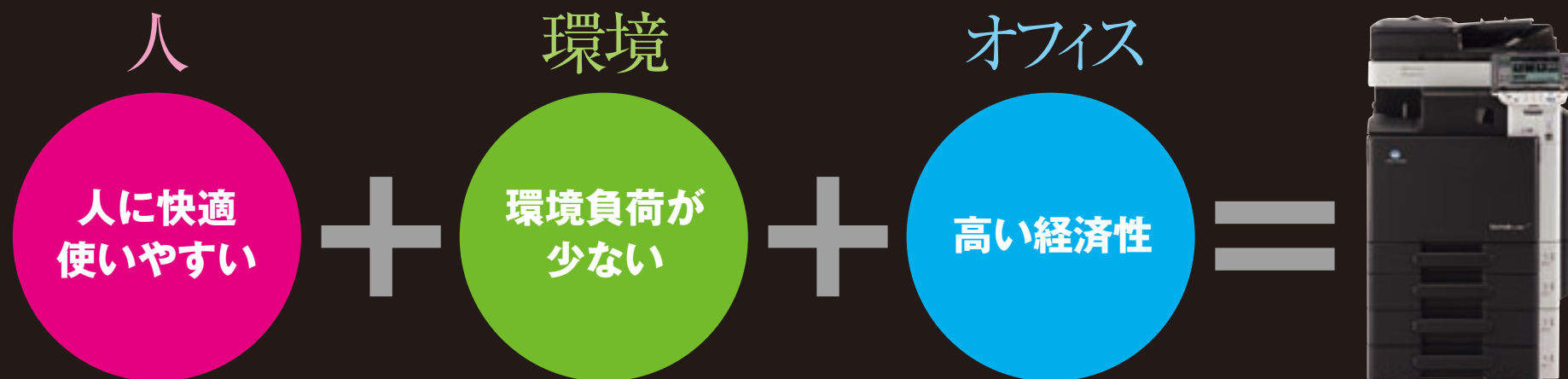
株主の皆さまへ配当を行いました。手元資金を厚くするため借入を行った結果、73億円のプラスとなりました。

フリー・キャッシュ・フロー（億円）



前第2四半期累計期間に比べ、212億円増の320億円となり、フリー・キャッシュ・フローは、プラスを維持しています。

「新しい、価値の創造」を



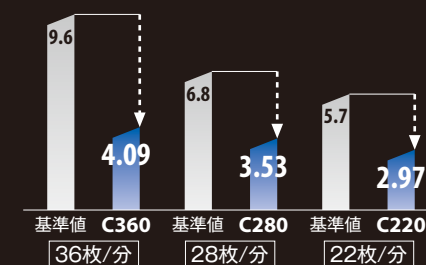
「ビジネスで使う以上、経営効率の向上につながらないといけない」「毎日、使う機器は環境に配慮されたものであってほしい」
「オフィスで働くみんなが、気持ちよく使える機器でないと意味がない」
コニカミノルタでは、これらの要望すべてに「YES!」と答えられるMFP「bizhub C220/C280/C360」を作り上げました。

「ジャンルトップ戦略」を精鋭化するbizhubの新製品

『経営方針<09-10>』での「ジャンルトップ戦略」精鋭化の取り組みのひとつとして、当年度初めから「bizhub」シリーズのラインアップをリニューアルして、新製品を続々と投入しています。今後もオフィス用カラーMFP市場におけるトップグループのポジションを堅持し、さらなる成長の実現を目指しています。

それによって従来機比で約3割、またTEC値との比較でも大幅に消費電力を削減。さらに電話回線を使わずにインターネットを利用して相手先のインターネットFAX機やパソコンに原稿を送信できる機能で通信費も低減。コンパクトなボディーはオフィススペースの有効利用につながります。

標準消費電力量 (TEC値*) との比較 (kWh/週)



*TEC値 (Typical Electricity Consumption)
国際エネルギースタープログラムで定められた測定法による数値

オフィスも地球も快適に

MFPは、日々、企業活動の最前線で使われる機器。だからこそ、環境負荷の低減を図るものでなければなりません。本製品は、消費電力の低減によるCO2

TCO削減のため設計を見直す

トータル コスト オフ オーナーシップ
MFPの使用や維持・管理も含めた総コスト (TCO: Total Cost of Ownership) を減らすことは経営効率の向上につながります。TCO削減のため、「bizhub C220/C280/C360」(以下、本製品) は設計を根本から見直しました。

かたちに

経営方針<09-10> 「ジャンルトップ戦略」の精鋭化

特集

削減に加え、使用時の駆動音やファン音、通紙音などを低減させ、静かなオフィス環境を実現。さらに省資源化に向けて、トナーボトル梱包箱の小型化や、分別廃棄できる消耗品の設計などを行っています。

オフィスの主役=人を大切に

コニカミノルタは、従来から「すべての人が使える機器」の実現に向け、ユニバーサルデザインを積極的に取り入れ、本製品において、より進化させています。使用頻度が高いコントロールパネル

上下(3段階)、左右(30度)に動かせる
チルトタイプの大型コントロールパネル



上下から握れるグリップ、
軽くて引き出しやすい給紙トレイ

は、車椅子に座っても操作しやすいように適正位置を決定。パネルに組み込んだカラー液晶画面では、トナーの補給手順や万が一の紙詰まり処理手順を立体でわかりやすく示しています。

オフィスの中心に置くMFP

オフィスの真ん中にMFPを置ければもっと便利になるはず。本製品はそれを意識して開発しました。ケーブル類を収納して背面をすっきりさせた全方位デザインはもとより、同時に複数の仕事をこなせる高い生産性や仕事を邪魔しない優れた静粛性能、そして細部にまでこだわった使い勝手の良さを実現。本製品はオフィスの中心に置くMFPとして、オフィス作業の効率を高める、あらゆる配慮を行っています。



背面もフラット化した
新スタイリッシュデザイン

お客さまが求める機能を実現して新たな価値を創造

「きれいに出力できること以外にどんな価値を創造できるか」を徹底的に考え抜いた結果、本製品が誕生したといえます。現在、オフィスでは、お客さまのワークフローに合わせたきめ細かい機能の充実によって、より快適なオフィスワークの実現が求められています。それに応えて、各種のコスト削減機能や環境に配慮した技術を駆使することに加えて、オフィス作業の生産性向上と効率化を追求し、誰にとってもストレスが少なく、快適に使える製品であることにこだわりました。今後も、お客さまのビジネスの成功の手助けをする製品・サービスを送り出していきたいと考えています。



コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社
事業統括本部 オフィス商品企画部 1グループ
おおば さとし
係長 大峽 哲

より多くの人にとって「スマートで心地よい」デザイン

「使わないときもオフィスで邪魔にならない機器のデザインとは」を命題に、オフィス機器では画期的な黒のボディに、お客さまが操作する部分を「インフォメーションライン」と呼ぶ白いL字の帯に配し、分かりやすさと、オフィスファニチャーとしての「スマートさ」を両立させました。さらに、より多くの人々が「心地よく」簡単に使えるオフィス機器を目指して、「bizhub」シリーズの展開当初から力を入れているユニバーサルデザインを継承し、操作ボタンの配置や大きさ・色をより使いやすくするのはもちろん、力を込めなくても操作しやすいように給紙トレイの引き出しを軽くするなど工夫しました。本製品の発売後は、デザインを購入動機とするお客さまが増加するなど、手応えを感じています。今後もオフィスで心地よく使える機器のあり方を追求していきます。



コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社
デザインセンター 第1デザイングループ
いりたに ゆう
プロダクトデザイナー 入谷 悠

社会から必要とされる企業となるために

CSR(企業の社会的責任)への取り組み

コニカミノルタは、経営理念である「新しい価値の創造」を通じて社会への責任を果たし、ステークホルダーの皆さまの共感と信頼を得ることで、社会から必要とされる企業グループを目指しています。

株主・投資家の皆さまと共に


「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index※」
の構成銘柄に採用 2009年9月21日

コニカミノルタは、CSRの取り組みを経営そのものと考え、グループをあげて事業のあらゆる面で、環境への配慮をはじめ社会の持続的発展に向けた活動を推進しています。研究開発においても、「環境・エネルギー」、「健康・安全安心」を成長領域と定め、革新的な技術を開発し、社会の期待に応える製品・サービスを提供していくことが企業の社会的責任と考えています。今回の採用に当たっては、このようなグループワイドの社会・環境への配慮や革新的な企業姿勢が評価されました。

※経済・環境・社会の3つの側面から企業の持続可能性を評価する世界的に権威のある社会的責任投資(SRI)指標の一つ「Dow Jones Sustainability Index」のアジア・太平洋版。

働きやすい職場づくりを目指して

「第10回テレワーク推進賞※」の奨励賞を受賞
2009年9月16日

場所や時間の制約を受けない柔軟な働き方であるテレワークは、労働と生活を融合させ、ワーク・ライフ・バランスを改善させる働き方として普及しつつあります。コニカミノルタでは、2009年1月より「育児時期の在宅勤務制度」を試行し10月より本格導入しました。このたびの受賞に当たっては、「育児による時間的制約の多い社員を対象に週1~2日の在宅勤務を導入したこと、今後、効果検証を充分踏まえた制度・運用の見直しを予定しているなど、これからの取り組みに期待ができる」点が評価されました。

※「テレワーク推進賞」は社団法人日本テレワーク協会が主催するテレワーク(在宅勤務)の普及促進を目指した表彰制度です。

健やかに暮らせる社会のために



「ピンクリボン※ 女性のためのフルーツ展」を開催
2009年10月1~13日

東京・新宿のコニカミノルタプラザでは、ピンクリボン月間の10月に合わせて、啓発のための展示をここ4年にわたって開催してきました。2009年は、新宿高野の全面的な協力により、フルーツをテーマに、健康のことを考え、乳がんのことを知っていただくことを目的に行いました。

※ピンクリボン(Pink Ribbon)とは、乳がんの撲滅、検診の早期受診を啓蒙・推進するために行われる世界的規模のキャンペーン、もしくはそのシンボルです。

地球環境の未来のために

国連の「第15回気候変動枠組条約締約国会議」
(COP15※)で使用する複合機の
メインスポンサーに選定 2009年10月2日



京都議定書に定めのない2013年以降の地球温暖化対策を決めるため、約180カ国からおおよそ1万5千人にのぼる政府代表者をはじめプレス、国際機関、NGOなどの関係者が参加予定です。コニカミノルタは、高画質プリントと省エネルギーを両立させた「bizhub」シリーズを30台以上提供しCOP15の運営に協力します。

※COPは、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)を受けて設置された会議で、気候に影響を及ぼす温暖化ガスの削減を目的に毎年開催され、今回は2009年12月7日から18日までコペンハーゲンで行われます。

KONICA MINOLTA ヘッドライン Headline

カラー超音波画像診断装置 「SONIMAGE (ソニマージュ) 513」 新発売

(2009年10月1日発売)



高い操作性と高画質で検査をサポートする、コンパクトかつ軽量の超音波画像診断装置。

コニカミノルタは、画像診断の分野で幅広いニーズに対応するソリューションを提供していきます。

「2009年度グッドデザイン賞」を受賞

コニカミノルタの4製品が財団法人日本産業デザイン振興会主催「2009年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

- デジタルカラー複合機
「bizhub C652シリーズ/C360シリーズ」
- プロダクションプリント分野向け
高速デジタルモノクロ複合機
「bizhub PRO 1200/1200P/1051」
- 血液中酸素飽和度計
「PULSOX (パルスオクシメトリー) -1」
- デジタルラジオグラフィー
「PLAUDR (プラウディア) C30」



葉緑素計「SPAD (スパッド) -502Plus」新発売

(2009年11月1日発売)



農作物などの発育状況の把握や追肥量の管理に役立つ、軽量・ハンディタイプの葉緑素計。

サンプルを採取することなく、その場で測定できます。稲の葉をはじめ、幅広い農作物に活用されています。

「第42回 日本女子プロゴルフ選手権大会 コニカミノルタ杯」開催

コニカミノルタが特別協賛する国内女子ゴルフツアーの最高峰「日本女子プロゴルフ選手権大会コニカミノルタ杯」が、2009年9月10～13日に岐阜県・岐阜関カントリー倶楽部東コースにて開催されました。最終日は過去最高となるギャラリーが見守る中、諸見里しのぶ選手が優勝を飾りました。



諸見里しのぶ選手と社長 松崎正年

会社概要 (2009年9月30日現在)

商号	コニカミノルタホールディングス株式会社
証券コード	4902(東証・大証第一部)
ホームページ	http://konicaminolta.jp
創業	1873年(明治6年)
株式会社の設立	1936年(昭和11年)
資本金	37,519百万円
従業員数	194名(グループ従業員数 36,008名)
本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング
関西支社	〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町2-3-10 西本町インテス
主なグループ会社	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社 コニカミノルタオプト株式会社 コニカミノルタエムジー株式会社 コニカミノルタセンシング株式会社 コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社 コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社 コニカミノルタIJ株式会社 コニカミノルタプラネタリウム株式会社



当社製カレンダーの贈呈

国内の個人株主の皆さま*に
当社製カレンダーを12月にお送りします。

※毎年9月30日時点で500株以上お持ちの国内の
個人株主の皆さまが対象になります。

役員 (2009年9月30日現在)

取締役

太田 義勝	取締役会議長
松崎 正年	
並木 忠男	(並木事務所 代表)
蛇川 忠暉	(日野自動車株式会社 相談役)
辻 亨	(丸紅株式会社 相談役)
出原 洋三	(日本板硝子株式会社 取締役会議長兼取締役会長)
安富 久雄	
城野 宜臣	
石河 宏	
山名 昌衛	
木谷 彰男	
松本 泰男	

執行役

代表執行役社長	常務執行役	執行役	
松崎 正年	山名 昌衛	岡村 秀樹	唐崎 敏彦
	石河 宏	児玉 篤	井上 宏之
	染谷 義彦	得丸 祥	駒村 大和良
	松丸 隆	安藤 吉昭	武居 良明
	木谷 彰男	亀井 勝	穂垣 博文
	谷田 清文	秋山 正巳	秦 和義
	松本 泰男	家氏 信康	
	杉山 高司		

注1: 取締役 並木忠男、蛇川忠暉、辻亨、出原洋三の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2: 取締役 松崎正年、山名昌衛、石河宏、木谷彰男、松本泰男の5氏は、執行役を兼務しています。

株式の状況 (2009年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,200,000,000株
発行済株式の総数	531,664,337株
株主数	31,691名

上位10名の株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)※
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	45,028	8.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,517	6.1
ジェービー モルガン チェース バンク 380055	30,760	5.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,494	2.9
日本生命保険相互会社	12,009	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,875	2.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	11,866	2.2
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	10,801	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	9,261	1.7
大同生命保険株式会社	9,040	1.7

※発行済株式の総数から自己名義株式数を除いて算出。

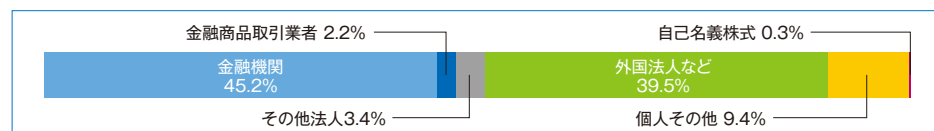
(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの関係会社である株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3名の共同保有者から大量保有(変更)報告書により当社の株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記「上位10名の株主の状況」に記載しています。

大量保有報告書提出会社	報告義務発生日	保有株式数(千株)	保有割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(共同保有)	2009年2月24日	54,452	10.2

(注) 以下の会社から大量保有(変更)報告書により当社の株式を相当数保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「上位10名の株主の状況」には含めていません。

大量保有報告書提出会社	報告義務発生日	保有株式数(千株)	保有割合(%)
テンプレート・アセット・マネジメント・リミテッド(共同保有)	2009年6月15日	32,140	6.1
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社(共同保有)	2009年3月 9日	23,168	4.4
フィディリティ投信株式会社(共同保有)	2009年4月15日	16,972	3.2

所有者別株式分布状況



配当金の口座振込による新しいお受け取り方法について

当社では、株主さまに安全かつ確実に配当金をお受け取りいただくために、口座振込によるお受け取りをおすすめしています。

株券電子化に伴い、従来の銀行口座・ゆうちょ銀行預金口座などを配当金振込口座にご指定いただく方法に加え、(1)あらかじめご登録いただいた一つの預金口座で株主さまの保有されているすべての銘柄の配当金をお受け取りいただく方法、(2)証券会社のお取引口座で配当金をお受け取りいただく方法の2つが追加となっています。お手続きにつきましては、お取引の証券会社にお問い合わせください。

なお、株主さまが保有されているすべての銘柄のうち、信託銀行などの特別口座で管理されている銘柄がある場合は、(2)のお受け取り方法は選択できません。特別口座で管理されている株式に関するお手続きにつきましては、下記連絡先までお問い合わせください。

■お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-232-711 (平日 9:00~17:00) 通話料無料

権利付最終日、権利落日の変更について

株式の売買に関する証券取引所の制度が以下のとおり変更となりました。

■変更内容

株券が電子化されたことを踏まえ、株式に関する普通取引の権利付最終日および権利落日が下記のとおりとなりました。

●変更前：基準日の4営業日前の日

●変更後：基準日の3営業日前の日

上記により、当社の株式につきましては、2010年3月31日(水)の基準日から、下記のとおりとなりますのでご注意くださいようお願い申し上げます。

●権利付最終日：2010年3月26日(金)

●権 利 落 日：2010年3月29日(月)

株主メモ

事業年度	4月1日~翌年3月31日
配当基準日	3月31日もしくは9月30日またはその他決定された基準日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先・郵送先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-232-711 (平日 9:00~17:00) 通話料無料

公告方法

電子公告 (<http://konicaminolta.jp>)
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合、東京都において発行する日本経済新聞に掲載。

人類は地球へのやさしさを競い合うステージへ...

環境性能を追求したカラーMFP

ビスハブ

フォー

ジ

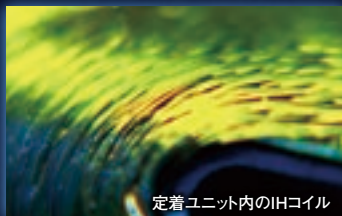
アース

「bizhub for the earth」篇 CMスタート!

今、大切にしなければならない環境技術。コニカミノルタは、
ビジネスをよりスピーディーにすると同時に、環境へのやさしさも技術で追求したいと考えています。
今回のCMでは、その想いをエモーショナルな映像と音楽で皆さまへお伝えします。

Milestone
PLAZA

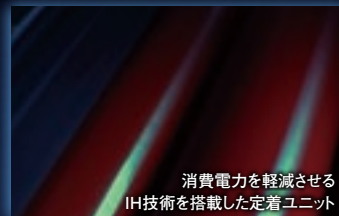
CMの動画はコニカミノルタウェブサイトでご覧になれます。
<http://konicaminolta.jp/about/corporate/activity/cm/011/>



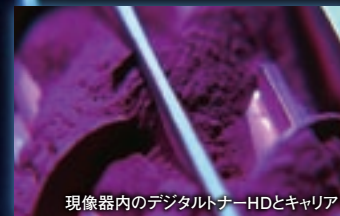
定着ユニット内のIHコイル



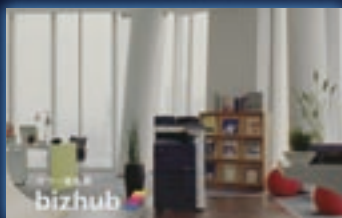
定着ユニットの駆動部



消費電力を軽減させる
IH技術を搭載した定着ユニット



現像器内のデジタルトナーHDとキャリア



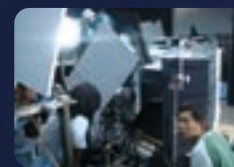
ストーリー

カラーMFPの緻密な技術を感覚的に訴求することが、今回のCMのコンセプト。

夜のオフィス。やさしい音楽とともにbizhubの最新テクノロジーが暗闇の中で、美しい映像となって映し出されていきます。夜明けを迎えるとともに、bizhubの全景が姿を現し、ナレーションはこう締めくくります。「スピードを競い続けてきた人類はいま、すばらしいことに地球環境へのやさしさを競い合うステージに突入した。」

メイキング(制作現場)

細部カットのイメージづくりのために、事前に何度もマシンの解体を行い、いくつもの候補カットを検証して撮影に臨みました。現場では、より良いカットを追求し続けた結果、撮影は3日間にも及ぶ大掛かりなものに。普段は、その内部を見ることはないMFPの魅力を感じていただければ幸いです。



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-6-1

丸の内センタービルディング

法務総務部 TEL : 03-6250-2000

広報・ブランド推進部 TEL : 03-6250-2100

<http://konicaminolta.jp/>

単元(500株)未満株式の買い取り・買い増し制度をご活用ください

手続き用紙請求先(24時間対応)

0120-244-479 ※通話料無料(三菱UFJ信託銀行本店証券代行部)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

●証券会社にお取引口座をお持ちの株主さまは、証券会社にご相談ください。

本誌タイトル「Milestone(マイルストーン)」は、「道しるべ」を意味する言葉です。

コニカミノルタは、目標達成に向けて着実に歩みを進め、株主の皆さまとともに「マイルストーン」となる出来事を築いていきたいと考えています。当社をご理解いただき、より親しみを感じていただくために、コニカミノルタの現在と未来を分かりやすくお届けします。

この株主通信に記載されている当社の現在の計画・戦略および将来の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は様々な要素によりこの株主通信の内容とは異なる可能性のあることをご承知おください。

(2009年11月発行)

